

設備工事部会 議員・部会役員アンケート結果 概要

(対象件数：201件、回答数：81件、回答率：40.3%)

問1. 部会活動として今後重点的に取り組むべき項目を選んで下さい。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	人材確保支援	60	74.1%
2	業界の魅力発信	49	60.5%
3	若手人材の育成支援	36	44.4%
4	行政への要望活動	26	32.1%
5	DX化・業務効率化	25	30.9%
6	経営者同士の交流・情報交換	15	18.5%
7	カーボンニュートラルの推進	8	9.9%

問2. 当部会の国・道・市への要望活動に関し、重点的に取り組むべき事項を選んで下さい。

(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	建設業界の人材の確保・育成への支援	67	82.7%
2	公共工事の事業量・予算の確保	24	29.6%
3	働き方改革への対応推進	43	53.1%
4	その他	3	3.7%

<その他の記載>

・DX化推進 ・GX（グリーントランスフォーメーション）の推進 ・最低制限価格の引き上げ

問3 - 1. (「建設業界の人材の確保・育成への支援」を選択した方へ)

人材確保・育成について、具体的にどのような取組が必要ですか。

- ・義務教育での業種説明等、若年層に対する建設業イメージアップPR機会の創出（3K脱却）魅力発信または魅力発信の為に補助。「新3K（給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる）」ような、イメージアップ及び技術員の処遇改善に繋がるPRが必要
- ・学校教育で地元で働きたいと思わせる指導。低学年から「働く」ということの大事さや、建設業を始め、各業種が社会において、重要な役割をはたしているということを理解できる内容の授業を行って欲しい。
- ・建設業界に対する学校・学生への興味関心向上のため、経験・体験をする場の取り組みが必要。
- ・地元大学・高校等へのPR、研修・技能取得への公的援助の拡充など業界全体での活動が必要。
- ・工業高校の電気科・機械科への進学者が減少しており、このままでは社会インフラの維持・整備を担うエンジニアがいなくなってしまう。公立高校の授業料は無償化されたが、遠隔地から通う場合の通学費補助や下宿の補助、教材費等の補助など、公的な支援が一層必要。
- ・情報工学やIT関係の方に人気移行し、更には国策として高校に半導体関連の科目を設けようとする動きもある。こちらの分野の人材育成も必要だが、「従来の電気・機械の技術者を養成するのも同様に重要である」ということを、特に政府や諸官庁も声を大にして世間に訴えていただきたい。
- ・少子化の影響もあり電気科の学生だけでなく普通科学生の減少も避けられない状況。今後は各社とも電気に興味がある普通科出身の学生を長い目で指導育成し一人前にする必要があるため、長期安定した経営基盤の維持が求められ、入札契約制度の改善や労務単価のアップ、最低制限価格の引上げが等による企業経営の安定化が必要。

- ・ものづくりの楽しさと将来性、建設の歴史、現在の伝達。DX化、BIM等近い将来に訪れる建設業の未来に関する内容。
- ・会社説明会での建設業の参加は少ない。建設業に特化・支援した説明イベント。採用活動費の支援
- ・ポリテクセンターなど職業訓練校での合同企業説明会を増やして欲しい。
- ・建設業界への未経験者採用の際に企業に助成金制度（一時金や継続雇用のための給付金）を要望。新人教育の場と期間をより多く設ける必要性有り。
- ・技能者、技術者、管理者、経営者のレベル別、年齢層別段階における知識の伝授、技能訓練
- ・新卒や第二新卒者の建設業界への入職者確保に向けた支援。資格取得費用補助。・現場完全週休2日実現に向けた工事工程の設定
- ・製造業並みの休日や時間外の抑制、安全確保を進めるには、ゆとりある工期設定が一番。官庁工事は改善してきたが、民間工事はそうも言ってもらえないケースが多々ある。法的なペナルティが必要。
- ・ハズレ工事的な要素を排除してほしい。物件により施工難易度に違いがあるが（水道工事の交通量の加味や、埋設物アクシデントなどによる手戻りなど）積算に盛り込まれて無いケースがある。
- ・受注業者の利益を確保するための入札制度改革（最低制限価格を上げる等）。企業が利益をもたらす続けることによって社員の待遇改善につながり、人材確保にもつながっていく。
- ・建設設備業におけるICT開発・活用の支援・補助。
- ・外国人の雇用について、登録支援機関への費用が高すぎる、複雑すぎる条件など壁が高い。費用を抑えスムーズに外国人を雇用する事ができる様にしていきたい。
- ・業界での労働環境の改善による若手人材の育成（適正な工期や労働単価で作業環境を守る）
- ・待遇改善に向けた働きかけ。「稼げる」仕事への報酬の改善
- ・労務費単価の底上げによる若手人材への基本給の上げ率での人材確保
- ・国として意識が高く転職を希望する人をサポートする仕組みは必要だが、転職を誘導するような動きはやめて頂きたい。
- ・高校・大学において機械設備に関する学科やカリキュラムを増やし、専門知識を持った新卒者の確保が出来る仕組みづくり。
- ・魅力だけPRというよりは、良いところも悪いところも堂々と世の中に発信する（あるいは発信できるように変革していく）取り組みが必要。
- ・建設業界の地位、イメージ向上を目的としたPRや中間管理職向けの若手の育成方法の講習
- ・確保、育成する人材が集まらない。支払賃金の上昇、働き方改革の確実な運用、採用者に対する補助金支給、住居確保のための補助等々、企業に対する補助を要請する。
- ・業界に直結する学科がある学校の支援（学科の維持、できれば新設され業界に関心を持つ学生が増えることを期待する）

問3-2.（「公共工事の事業量・予算の確保」を選択した方へ）

事業量・予算確保のため、行政に要望すべきことは何ですか。

- ・働き方改革に伴う、ゆとりある人材確保経費
- ・安定的な事業発注と市場単価、人件費の上昇に合わせた予算確保、予算変動
- ・公共事業独特の無駄な書類事務の削減、アナログ業務からの脱却（書類、指示伝達連絡、図面、申請など）
- ・業界としては、今までは諸官庁に「安定的な事業量の確保」をお願いしてきたが、現在は官庁全体の発注量が増加傾向にあり、一方で業者側の技術者、技能者不足の問題から、入札不調の問題が深刻になりつつある。一部の官庁では、発注量の調整（先送りできるものは先送りするなど）などの対策をいただいている。今後も、発注量や発注方式などについて、業界側の事情をよくご理解いただいた上で対応をお願いしたい。民間工事の方も発注量が増加し、発注単価が上がって来ている状況なので、官庁工事の方で、労務費、資材費、経費等を民間工事に負けない水準に上げていただかないと、入札不調の問題はより深刻化するとと思われる。国交省の積算基準は決まっているが、自治体の裁量にて発注金額を改善いただくような対応をお願いしたい。

- ・限られた要員を最大限有効に活用して工事に取り組むためにもより早期の計画的な工事発注と、発注時期の平準化を要望します。
- ・一定以上の水準の企業が一定数量の受注を確保できるような制度
- ・札幌市内は再開発案件等多数仕事があり、又千歳では半導体関連の案件等もあり特に半導体関連では労務単価が上がり、今までの単価では、電工職を確保できない状況のため、公共工事においても労務単価（予算）の見直しをお願いしたい。
- ・新築工事のほか、建物の長寿命化の為の保全事業や予防保全を積極的に推進して欲しい。
- ・資材納期遅延による工期長期化に対する資金確保（援助）
- ・都市を拡張するような公共工事から、カーボンニュートラルや北海道資源の発展に伴う事業を推進することを望みます。（観光事業も含めて、企業誘致なども）
- ・人材確保のため工事金額の相当な上乘せを要望。また、最低制限価格は積算価格と限りなく近づける。積算価格に達しない場合は、最低価格業者との随意契約をする。最近の入札不調は人材、労働者不足の他に利益が確保できないということもあります。これらに対処できるような充分な予算の確保を要望したい。
- ・インボイス制度の実施により、一人親方、フリーランスとして、自らを高めようとしてきた職人世界を、将来への希望と安心を失わせないよう、最低請負額、社会保障制度の在り方を検討しなければ、働き手を失いかねない。

問3-3. 「働き方改革への推進対応」を選んだ方へ

働き方改革実現のため、行政に要望すべきことは何ですか。

- ・雇用の確保が困難な状況で現状の内容で働き方改革を行っても良いのかと考えております。売上減少・受注数減少・工期増、、、など様々な問題が出てくると思います。弊社では対応に向けて努力していても、外注先などで上記の様な理由で仕事上のトラブルが発生する可能性があります。例えば、国で働き方の条件などを複数提示してもらい、会社と本人が話し合い、本人が選択した内容で雇用契約が交わせる様にするなど選択肢がある案を出していただきたいです。労働時間、休日日数など自分のスタイルに合った働き方を選択できる事が働き方改革なのではないでしょうか。
- ・週休2日にしてもいいような工期の策定。適正な工期の設定。
- ・労働に対する制約が多く、実質的な実入りが少ないので、社会保険や税金面での所得制限を緩和。
- ・時間外労働の制限については、使用者と労働者の合意があれば、法律の適用外にすべき。国民全員が時間外制限を希望している訳ではなく、金銭的理由や労働意欲がある人を差しのけて、働きたい人の意欲を制限するのは、日本のGDP率底上げにも影響を及ぼすので、改善を希望します。
- ・2024年問題に対する発注側の緊急な業務の要請を慎む
- ・労働時間の短縮に現場の環境が追いついていない（適正な工期や労働単価）
- ・官公庁発注工事の土休日、夜間作業の禁止を原則とした入札条件等の改革を会議所から国、道、自治体へ訴えていただきたい。若者はワークライフバランスを重視しており、休日出勤を求める企業・業界での就労を希望していません。
- ・民間も含め週休2日対応の工期とそれに対応する報酬の改善
- ・働き方改革には発注元・元請条件から改革することが必要。労務平準化のため、以下の指導をお願いしたい。
 - ・適正(柔軟)な工期設定
 - ・発注時期、工期末の分散
 - ・現場の週休二日制、祝日の休みなど、強制で現場を休工にする
- ・働き方改革推進により労働時間が制限されることとなり、これまで以上に技能継承や人材育成にかかる時間の確保が困難になることが見込まれます。電気工事業界でも技能継承や人材育成への取り組みを実施していますが、行政からも何か支援ができないか検討をお願いします。
- ・週休2日型工事の促進、余裕のある工期設定、発注時期の平準化、工事書類の簡素化、発注側の遠隔臨場の促進、ASP等のクラウド活用の促進、電子納品の促進。

- ・公立学校の改修工事において、施工時期や曜日の限定、施工時間の制約等があれば技能者の手配にも苦勞する状況。学校側との調整で苦勞する場合も多いので、この辺の改善もお願いしたい。
- ・良い事例を会社規模の階層別に知れると参考になる
- ・提出書類の簡素化
- ・建築設備業における働き方改革の成功事例の発信
- ・生産性向上に向けた新工法・新技術の開発並びに支援
- ・民間事業者に対する働き方改革における法規制、柔軟な工期設定並契約図変更に関する規制
- ・適正な工期の確保 全ての工事を週休二日制で発注者が指定する
- ・業界全体が4週8休、残業減らすことに対する理解
- ・人材が不足している中で、労働時間の短縮、休日の確保等、時間外労働を制限することは非常に困難な状況にある。行政は働き方改革を押し付けるのではなく、もっと中小零細企業の実態を把握し、それぞれに見合った対策を求める
- ・官庁間の横のつながり
- ・官庁物件では4週8休の指定現場が増えているが、行政から一般の発注者にも伝えられるメディアを通して発信していただきたい。
- ・建設業において週休二日を実現できるのは未だ行政工事のみのため、民間工事への週休二日への強い強制力のある法整備。
- ・公共・民間共に足並みを揃えないと、実現は難しいと思われるため、発注側への法制化（発注金額及び工期）の可能性を検討してほしい。
- ・各業界全体で取り組まなければならないため、末端企業まで意識の促進を図っていただきたい。公共工事で週休二日制の工事を発注しても、民間工事でその休みの日に働いているという企業が結構ある。推進だけでは、この制度が定着するまで10年以上はかかると思う。（強い規制が必要と考える）
- ・民間工事において、発注側が建業法や働き方関連法案を理解し工事計画をお願いしたい。その為の発注側企業への告知や情報提供。

問4. 燃料・原材料価格高騰への対応について、貴社の状況を選んで下さい。

No	選択肢	回答数	
1	価格転嫁できている	14	17.3%
2	一部価格転嫁できていない	47	58.0%
3	価格転嫁できていない	19	23.5%
4	その他	1	1.2%

<その他の記載>

- ・燃料・原材料価格高騰に影響される事業活動はしていない。

問5. 業界として、当所と連携して実施したい事業・企画がございましたらご記入下さい。

- ・国際交流 ・GXクラスター
- ・札幌には、札幌のまちづくりに長年貢献してきた技術力のある地元企業がたくさんあることを札幌市民にもっと知ってほしい。特に市内の高校生たちに「札幌のまちをこれからどのようにしたら良いか？」考えてもらい、その上で「自分たちもまちづくりに取り組みたい」と思ってもらえるような取り組みを考えたい。業界・行政・会議所が連携した取り組みが必要。
- ・建築設備業のDXへの取り組みは、官・民・学が連携して開発を進めてほしい。

問 6. 令和6年4月に導入される建設業の時間外労働の上限規制適用への対応状況についてお聞かせ下さい。

No	選択肢	回答数	
1	既に対応できている	15	18.5%
2	徐々に対応できている	42	51.9%
3	対応できていない	24	29.6%

問 7-1. (「既に対応できている」「徐々に対応できている」を選択された方へ)
貴社の取り組みをご記入下さい。

- ・受注済み現場の方針に準ずる
- ・1年単位の変動労働時間制、モチベーションアップのための社員教育
- ・残業超過社員の上司より超過原因の報告と是正項目の提出を義務付け、毎月確認をしている。仕事のやり方が変化し、残業は確実に少なくなってきた。
- ・上限規制を適用されたくない人（働きたい人）は、個人事業者として契約※選択は自由
- ・全社的に働き方改善への施策を行っている。管理職者による労働時間コントロール等。
- ・上長および本人のタイムリーな残業可能時間把握。作業所全体での平準化。
- ・勤怠の状況をリアルタイムで把握できるシステムを導入。スマホを活用した勤怠管理。
- ・作業の効率を上げるための機器やシステムの導入。
- ・時間外残業を平均化し、一部の人に集中しないように技術の均衡化を進めている
- ・土日完全休工化、作業実態モニタリング、予備要員の配置等で36協定の適正運用の展開を実施中
- ・勤怠管理を行っており、社員の意識改革教育の継続的实施
- ・社内規定改修の取り組み
- ・上限規制に対応できていない特定部署・社員については、業務分散、人員強化等の対策を実施、導入開始に備えている。
- ・就業規則の見直し等
- ・協力業者への支援増強
- ・時間外に関する状況を経営会議でフォロー。
- ・勤怠管理システム導入による正確な労働時間の把握
- ・時間外勤務35時間超過時に本人及び管理者にアラート警告の発信
- ・ペーパーレス化推進による事務効率化・生産性向上⇒各種書類を順次電子手続きに変更中
- ・時間外が多くなるような受注案件の抑制
- ・勤怠管理の徹底、日報管理による上限管理を実施。
- ・ICTの活用（現場ではiPad、施工管理業務アプリの導入）
- ・内勤社員による現場業務支援（作図、書類作成）
- ・積算業務のアウトソーシング等
- ・残業時間の管理及び社員への周知・指導
- ・一現場に対し、複数人で共有し休日確保また時間外労働の短縮ができるように対応する。しかしこれには、現場に対し複数人をあてがう必要があり、受注量を調整するなど限界がある
- ・人員配置の周知徹底
- ・時間管理意識を高める
- ・元請に対して4週8休への取り組み理解を都度伝えている
- ・今年度より上限規制のプレ運用を実施中。
- ・対応できないような取引先との受注を減らしていく。対応できないような仕事を減らしていく。
- ・帰社してからの見積などデスクワークの軽減。直帰などで終業時間を重視した働き方
- ・仕事量の平準化
- ・全社的な残業時間を含めた日々就業時間の日勤管理と中間管理職以上への勉強会

問7-2. (「対応できていない」を選択された方へ)

対応できていない要因だと考える項目を選んで下さい。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	人材不足	19	79.2%
2	業務量過多	18	75.0%
3	工期設定	13	54.2%
4	元請の理解が進んでいない	7	29.2%
5	社内制度・システム導入の遅れ	7	29.2%

問8. 働き方改革において、今後当所で実施すべき事業を選んで下さい。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	取り組み事例の紹介 (パンフレット等)	54	66.7%
2	行政への要望活動	30	37.0%
3	セミナー・情報提供	26	32.1%
4	意見交換会	13	16.0%
5	その他	1	1.2%

<その他の記載>

・上限規制の撤廃推進

問9. 人材確保のために、「業界として」取り組むべき事項は何であると思われますか。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	魅力発信・認知度向上	59	72.8%
2	待遇改善	55	67.9%
3	働き方改革の推進	37	45.7%
4	女性活用	27	33.3%
5	外国人材活用	13	16.0%
6	その他	3	3.7%

<その他の記載>

・女性活用に伴う環境整備 ・報酬の増加 ・実情の発信

問10. 人材確保・定着のために、どのような取り組みが効果的であるとお考えですか。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	賃上げ、募集賃金の引き上げ	57	70.4%
2	職場環境整備	39	48.1%
3	福利厚生 の 充実	38	46.9%
4	技術習得・研修制度の充実	36	44.4%
5	休日管理・テレワーク等労働環境の整備	33	40.7%
6	人事孝課・給与制度の見直し	32	39.5%
7	兼業・副業の許可	7	8.6%
8	その他	2	2.5%

<その他の記載>

・社会のしくみ(会社、地域、金融、経済、歴史、テクノロジーなど)を理解した上での「協力協調」姿勢をベースにした「働く意識の向上」と「自由度の向上」のバランスの伝達

・離職対策、転職支援業への対抗手段

問 1 1. 貴社のCCUS（建設業キャリアアップシステム）の登録状況についてお答え下さい。

No	選択肢	回答数	
1	事業者登録をしている	53	65.4%
2	事業者登録をしていない	28	34.6%

問 1 2. 社員のCCUS（建設業キャリアアップシステム）の登録状況についてお答え下さい。

No	選択肢	回答数	
1	全技能者が登録している	26	32.1%
2	登録技能者は半数以上	17	21.0%
3	登録技能者は半数未満	9	11.1%
4	登録していない	29	35.8%

問 1 3. （「登録技能者は半数未満」「登録していない」を選択された方へ）
登録が進んでいない要因についてご記入下さい。

- ・登録を試みたが3名とも高齢者で、登録していない。
- ・事務量の増大が負担となっている。
- ・技能者が不在
- ・知らなかった。
- ・総務が対応しきれしていない
- ・検討中
- ・登録作業の煩雑、財団の対応、費用等
- ・人材が集まらないために、技能者の補充ができず、何のために登録するかわからない。（登録してメリットがない）
- ・現時点で登録する必要性が感じられない。
- ・能力評価基準が職種と一致しない為、レベル判定が出来ない。
- ・今のところ、あまり必要な現場がない。

問 1 4. 人材確保・育成について、今後当所で実施すべき事業を選んで下さい。（複数回答可）

No	選択肢	回答数	
1	先進的な取り組み事例の紹介	52	64.2%
2	行政との連携・要望活動	31	38.3%
3	人材紹介企業との連携	28	34.6%
4	セミナー・研修会	21	25.9%
5	意見交換会	15	18.5%
6	視察会	14	17.3%
7	その他	2	2.5%

問 15. 最新のデジタル・ITの活用について、貴社の状況を教えてください。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	オンライン会議システムの活用	54	66.7%
2	各種書類の電子化	48	59.3%
3	勤怠管理	41	50.6%
4	顧客管理・情報共有	29	35.8%
5	社内稟議・決裁	27	33.3%
6	遠隔臨場への対応	12	14.8%
7	BIM/CIMの導入	10	12.3%
8	導入していない	10	12.3%
9	その他	1	1.2%

<その他の記載>

・ERP、クラウドサーバー、ECサイト、資産管理システム、ICT、IoT、生体認証セキュリティ

問 16. 最新のデジタル・ITの活用について、当部会で取り組むべき内容を選んでください。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	先進的事例の紹介	48	59.3%
2	セミナー等の情報提供	43	53.1%
3	メーカーによる説明会・展示会	25	30.9%
4	視察会	14	17.3%
5	その他	1	1.2%

<その他の記載>

・中小企業向けのDXツール紹介と実績紹介

問 17. 最新のデジタル・ITの活用について、貴社の課題について教えてください。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	情報不足	30	37.0%
2	資金の確保	22	27.2%
3	必要なIT人材の不足	48	59.3%
4	費用対効果が低い	29	35.8%

問 18. コロナ以前と比べた現在の貴社の資金繰りの状況についてお答え下さい。

No	選択肢	回答数	
1	好転	7	8.6%
2	不変	66	81.5%
3	悪化	8	9.9%

問 19. カーボンニュートラルに向けた、貴社での取り組みについてお聞かせ下さい。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	LEDや高効率機器の導入	61	75.3%
2	エネルギー使用量や CO2排出量の把握	30	37.0%
3	太陽光パネルの設置	14	17.3%
4	長期的な脱炭素計画の策定	10	12.3%
5	専門家による省エネ診断の実施	7	8.6%

問 20. 次世代半導体製造メーカー「ラピダス」の千歳進出により、貴社や業界にどのような影響がありますか。

No	選択肢	回答数	
1	プラスの影響がある	21	25.9%
2	マイナスの影響がある	17	21.0%
3	どちらともいえない	33	40.7%
4	影響がない	10	12.3%

問 21. 当所の事業についてどのように情報を受け取られていますか。(複数回答可)

No	選択肢	回答数	
1	さっぽろ経済	61	75.3%
2	部会ニュース	34	42.0%
3	ホームページ	26	32.1%
4	メールマガジン	20	24.7%
5	FAX	6	7.4%
6	SNS (Instagram, LINE, Facebook)	3	3.7%

問 22. 現在、当所の広報誌「さっぽろ経済」は紙媒体のほか、HP上でウェブ版を公開しています。ペーパーレスの観点から、今後の発行方法についてお答え下さい。

No	選択肢	回答数	
1	現状のままでよい (紙とウェブ版の両方)	36	44.4%
2	ウェブ版のみでよい (紙媒体は不要)	41	50.6%
3	紙媒体のみでよい	2	2.5%
4	その他	2	2.5%

<その他の記載>

・ウェブ版のみで良いが、更新周知は強化していただきたい

問 23. 最後に当所に対して、ご意見・ご要望・ご提案など、忌憚なくご記入下さい。

<記載欄>

・この様なアンケートも意義深いと思います。

・アンケートの結果やアンケート結果を踏まえた取り組み状況のフィードバックが無い。